

建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号の規定による道路位置指定の技術基準

長野県建設部建築指導課

(趣旨)

第 1 この基準は、指定道路取扱要領第 15 の規定により、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）第 42 条第 1 項第 5 号の道路の位置の指定に関して、建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号。以下「政令」という。）第 144 条の 4 に定められた基準のほか、必要な基準を定めるものとする。

(長さの計測)

第 2 道路の長さは、道路の中心線により計測する。

2 水路等を含む場合の道路の長さは、当該水路等を含むものとする。

3 法第 42 条第 2 項による道路に接する道路の長さは、接する道路の中心線から 2 メートル後退した場所から測定するものとする。

4 道路の終端の計測は第 3 に準ずる。

5 道路の終端に自動車の転回広場を設ける場合にあつては指定道路の長さは、当該転回広場の中心までとする。

6 道路終端部の計測は第 3 の測定に準ずる。

(幅員の計測)

第 3 道路の幅員の計測は、別添技術基準 2（道路幅員の基準）による。

(自動車の転回広場)

第 4 政令第 144 条の 4 第 1 項第 1 号の基準により設ける自動車の転回広場は、側溝又は縁石等の構造物を用いて表示する。

2 具体的な設置基準は、別添技術基準 3-1（転回広場の設置基準）及び技術基準 3-2（転回広場の基準）による。

3 転回広場の幅員、長さの計測は第 3 の測定に準ずる。

(すみ切りの構造)

第 5 政令第 144 条の 4 第 1 項第 2 号の基準により設けるすみ切りの基準は、別添技術基準 4（すみ切りの基準）による。

2 交差する道路に政令第 144 条の 4 第 1 項第 2 号の基準によるすみ切りを両側に設けられない場合にあつては、別添技術基準 4 のすみ切りの特例 1 及び 2 によることができる。

3 すみ切りの長さの計測は第 3 の測定に準ずる。

(道路の構造)

第 6 路面の構造は、原則として、一般交通の用に供された場合に沈下しないよう施工された下層部

に、アスファルト又はコンクリート等の耐久性のある材料による表層舗装により施工する。ただし、降雨時において路面の雨水排水処理が行われ、自動車の通行によって、交通の支障となる沈下及びぬかるみが生じない材料及び施工方法による場合にあっては、砂利敷とすることができる。

- 2 道路は、終端及び転回広場を含め、側溝、縁石又は擁壁等の構造物を用いて表示する。
- 3 横断勾配は2パーセント以内とし、路面の雨水排水に支障のない勾配とする。なお、道路延長が長く道路法線が歪曲しているなどにより、自動車交通の安全に支障がある場合にあっては、5パーセント以内とすることができる。
- 4 縦断勾配は、冬期において凍結の恐れのある地域で縦断勾配が9パーセントを超える場合にあっては、次に掲げるいずれかの構造とする。
 - (1) アスファルト舗装とし、樹脂系及び溶融式による滑り止めの路面処理を施す。
 - (2) コンクリート舗装とし、滑り止めに有効な目荒らしなどの路面処理を施す。
 - (3) インターロッキングなどの滑り止めに有効な材料による舗装とする。
- 5 道路内の雨水排水処理施設は以下の基準による。
 - (1) 原則として、道路の両側に側溝を設ける。ただし、路面勾配によって雨水排水計画上支障がない場合にあっては、片側側溝とすることができる。また、路面勾配によって雨水排水計画上支障がなく、かつ側溝の構造が暗渠又は自動車交通に支障のない蓋が敷設されている場合にあっては、道路内側溝とすることができる。
 - (2) 側溝は、暗渠とし、蓋の敷設に努める。ただし、次に掲げる構造とする場合にあっては、開渠とすることができる。
 - ① 雨水排水が有効に排水できる構造であって、かつ、道路の全延長にわたって有効幅員（一般交通の用に供される部分をいう。）が3メートル以上であること。
 - ② 道路の築造による宅地開発に伴い想定される発生、集中交通量によって必要な幅員が、道路構造令（昭和45年10月29日政令第320号）第5条第4項に規定する車線幅員の基準に適合すること。
 - ③ 開渠とする側溝の寸法が雨水の排水目的から過大でないこと。
 - (3) 雨水を道路の築造に伴って開発しようとする区域（以下「開発区域」という。）の外へ排水する場合にあっては、排水先の同意が得られていること。
 - (4) 側溝等の排水路及び排水先の同意が得られない等の理由で、開発区域内に雨水等（指定道路の築造に伴って開発される宅地の雨水排水を含む。）の地下浸透設備を設ける場合の浸透施設は、都市計画法による開発行為の許可に関する開発許可審査指針（長野県建設部建築指導課制定）の排水施設の指針に基づき設計された施設とする。
- 6 道路が河川、がけ等に接し、通行上の危険の恐れがある場合にあっては、その箇所に防護柵等の安全措置を講ずる。

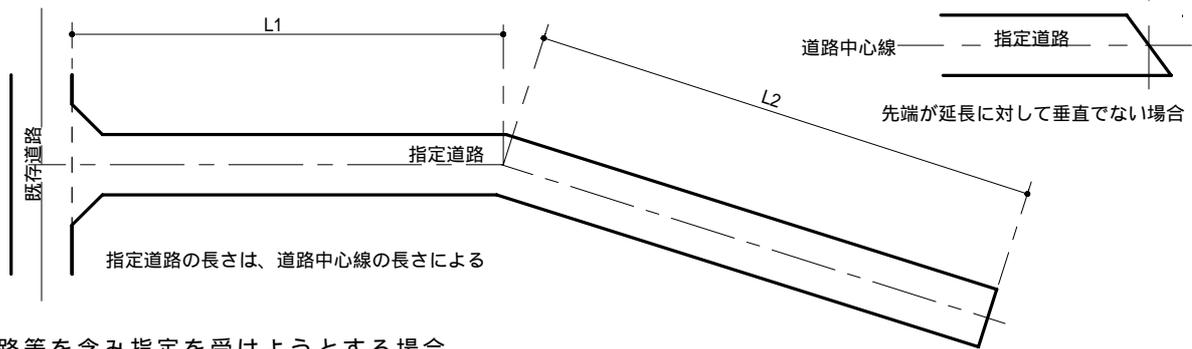
（その他）

第7 道路の築造に併せて宅地造成を行う場合であって、築造しようとする道路及び宅地を管轄する市町村が宅地開発に関する指導要綱等を制定している場合にあっては、当該指導要綱等に適合すること。

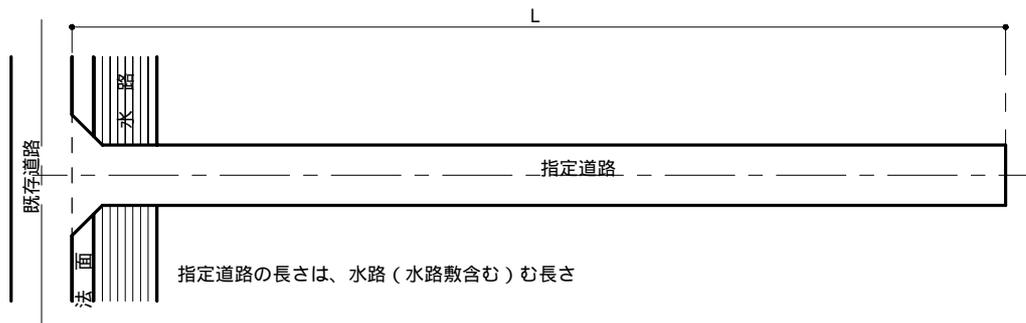
- 2 道路の築造に伴って開発される宅地の上下水道の接続に関して、また、消防水利施設が必要な場合にあっては、その設置に関して市町村との協議が行われていること。

指定道路の技術基準 1 (道路延長の計測方法)

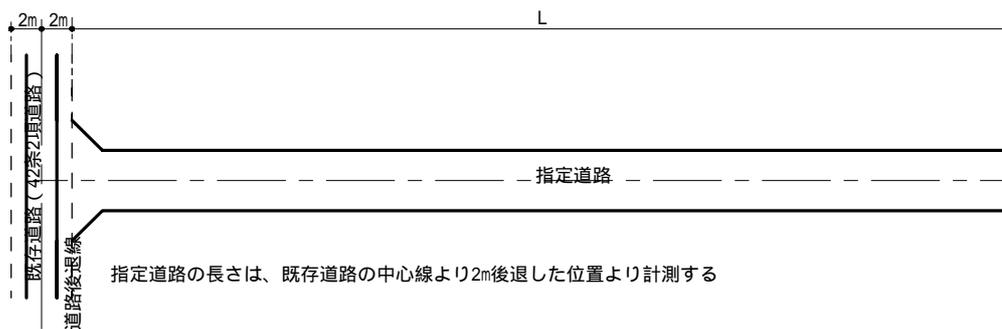
1 道路が屈曲している場合など



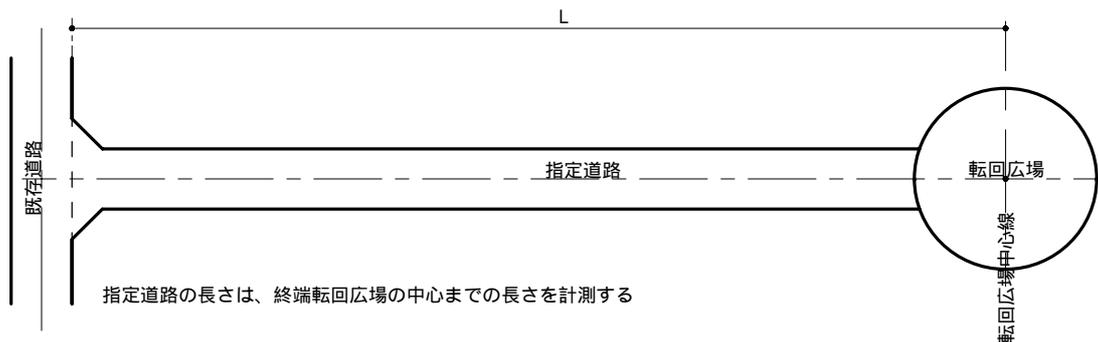
2 水路等を含み指定を受けようとする場合



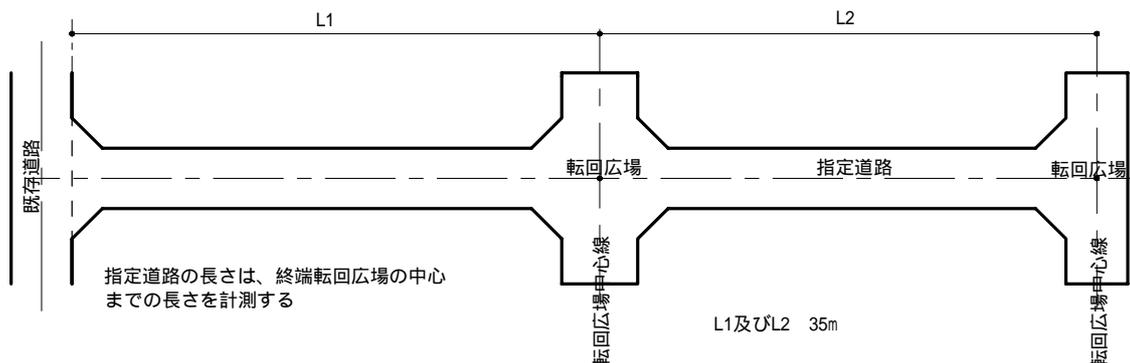
3 法第42条第2項の道路（幅員4m未満）に接続する場合



4 終端に転回広場がある場合

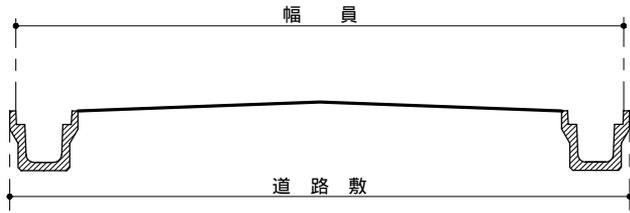


4 終端及び中間に転回広場がある場合

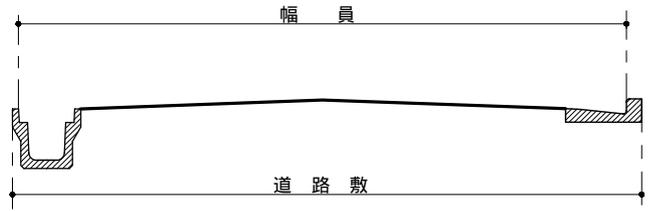


指定道路の技術基準 2 (道路幅員の基準)

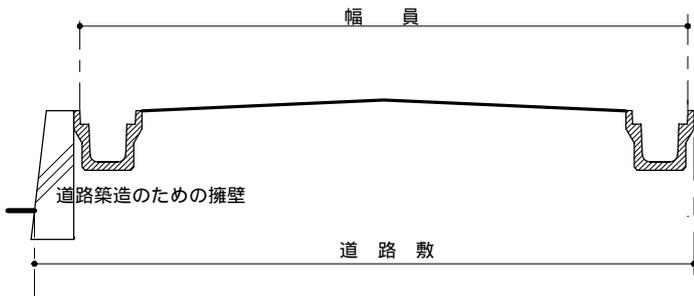
1 両側 U字溝の場合



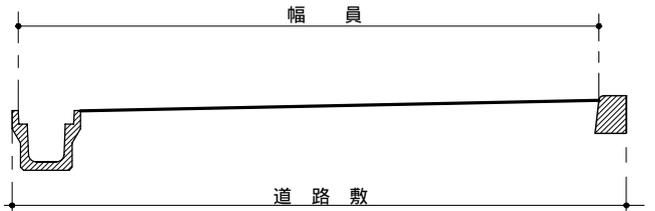
2 U字及びL形側溝の場合



3 擁壁のある場合

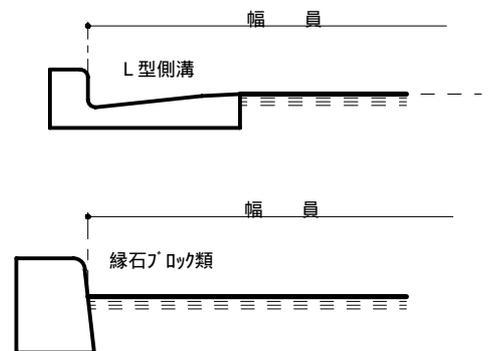
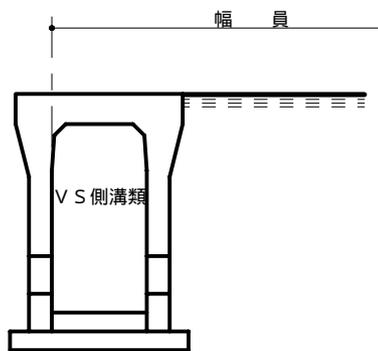
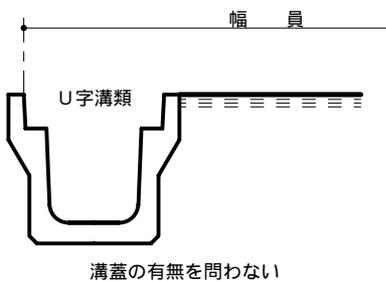
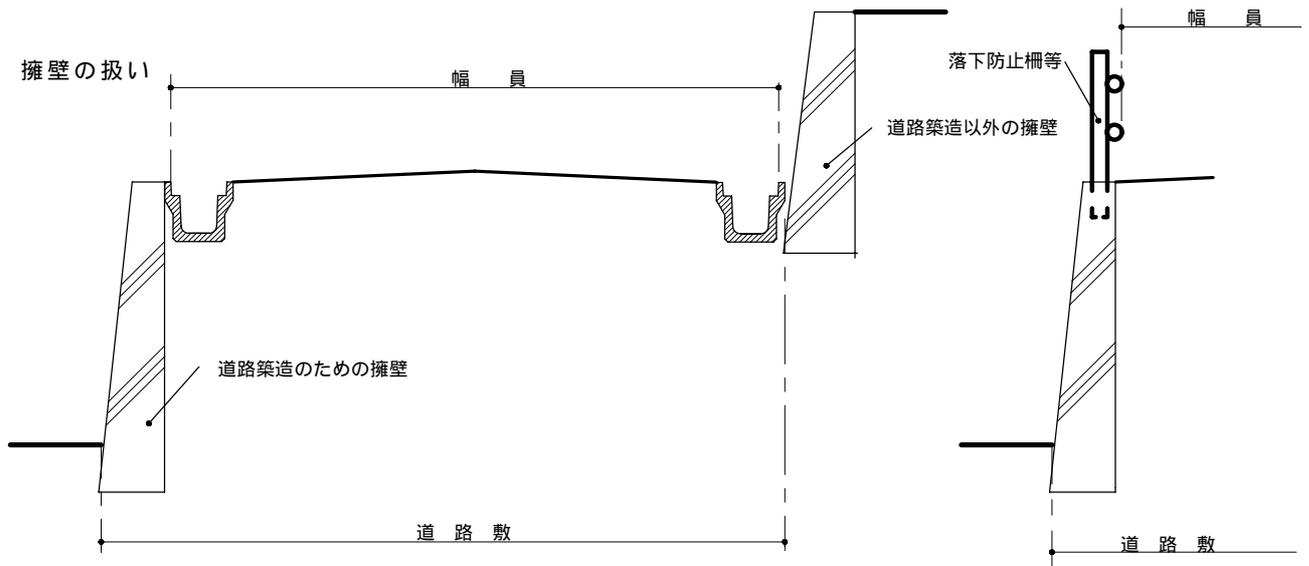


4 片側縁石ブロック等の場合



6 落下防止柵設置の場合

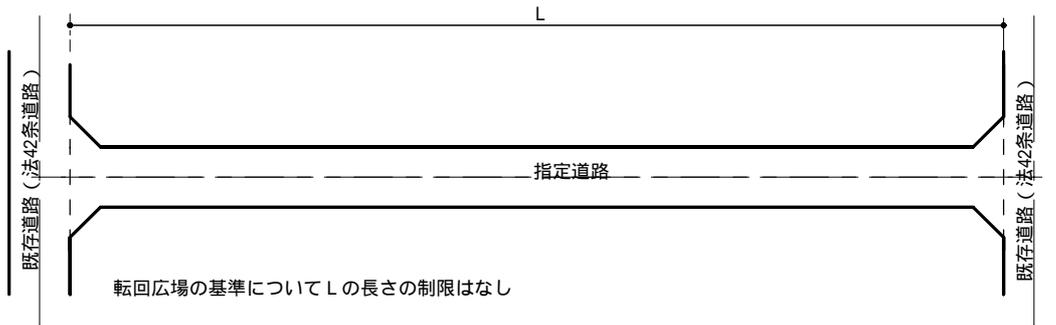
5 擁壁の扱い



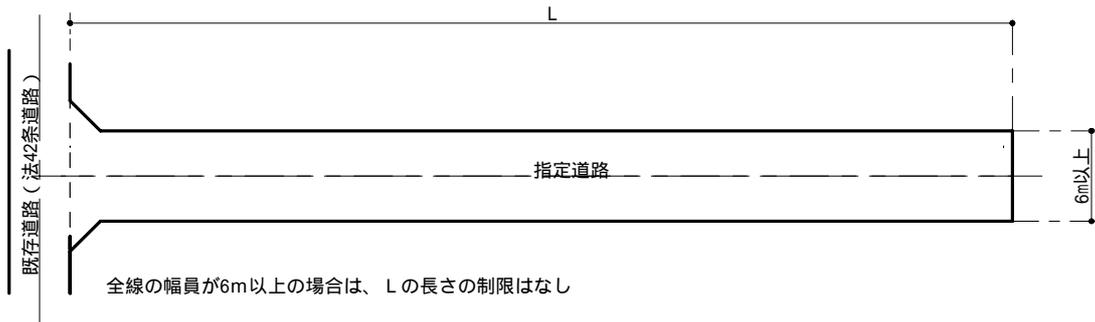
- 1 いずれも側溝等の内側より幅員を計測する。
- 2 道路を構成する擁壁、側溝、境界ブロック等は原則道路部分(道路敷)として分筆する。

指定道路の技術基準 3 - 1 (転回広場の設置基準)

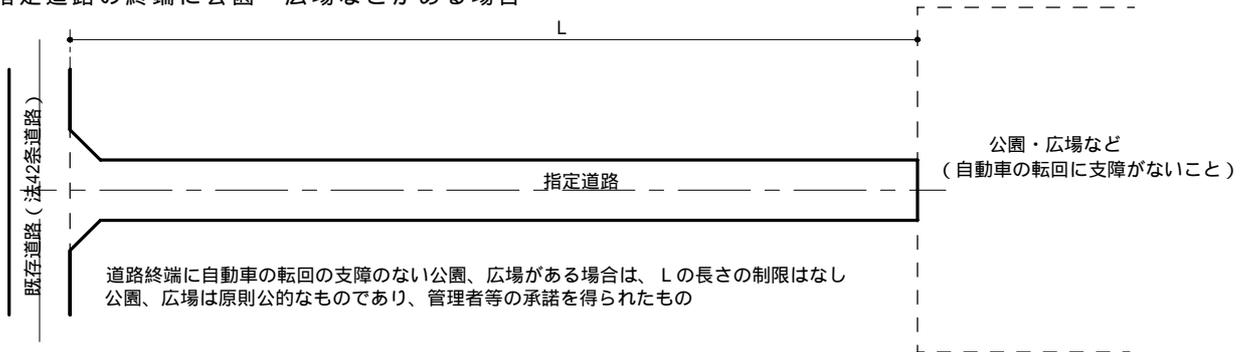
1 指定道路両端が建築基準法第42条道路に接続する場合



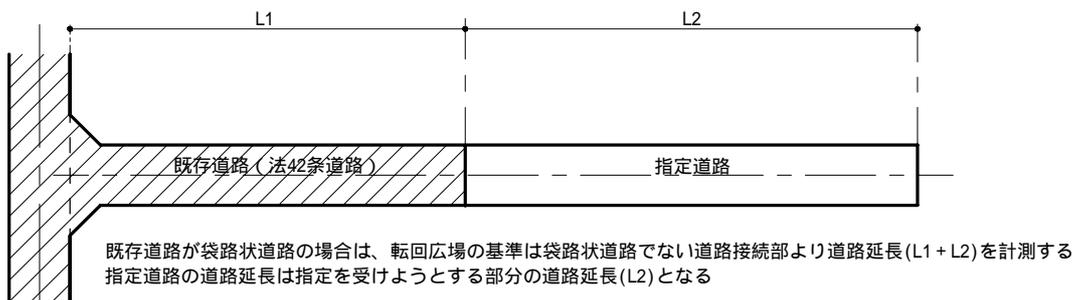
2 指定道路幅員が6m以上の場合



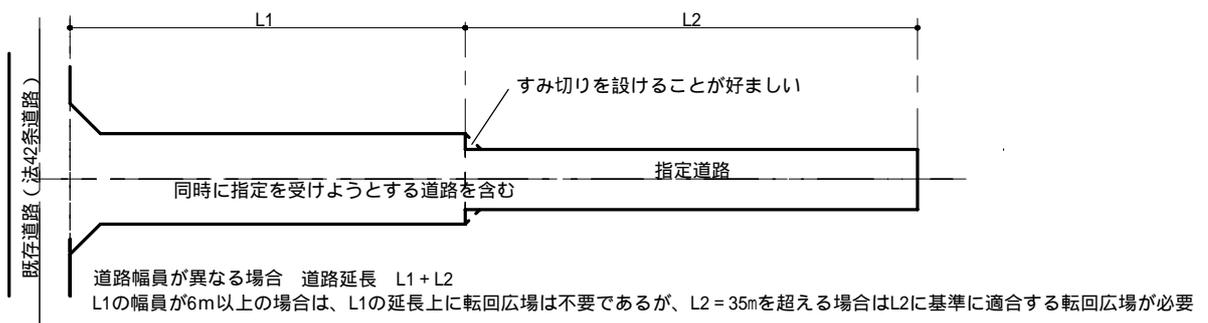
3 指定道路の終端に公園・広場などがある場合



4 既存道路が袋路状道路の場合

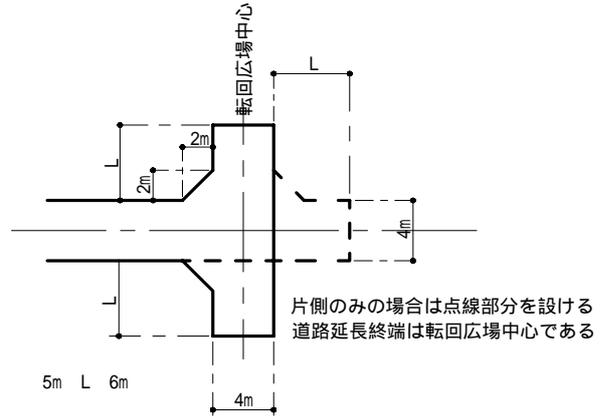
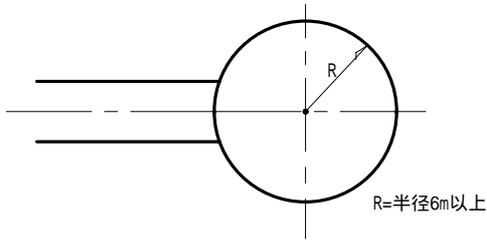


5 袋路状道路部分の幅員が異なる場合



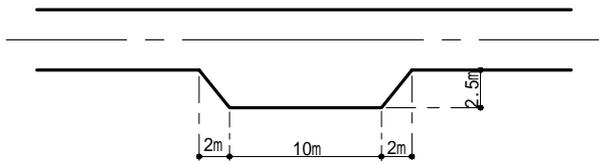
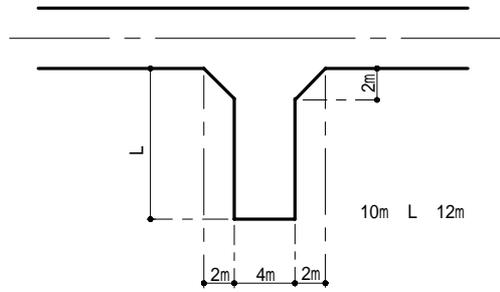
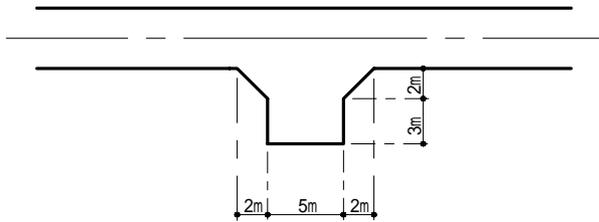
指定道路の技術基準 3 - 2 (転回広場の基準)

1 終端の転回広場の形状

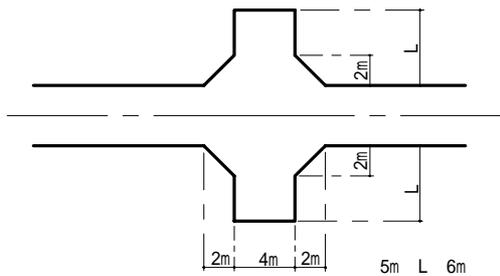
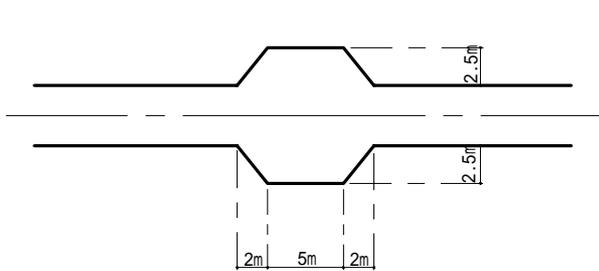


2 中間に設ける転回広場の形状

(1) 片側に設ける場合



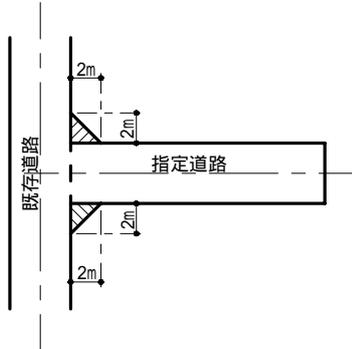
(2) 両側に設ける場合



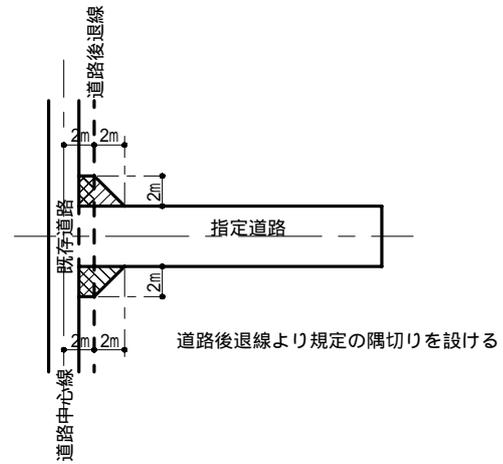
転回広場は、縁石などで区画する。

指定道路の技術基準 4 (すみ切りの基準)

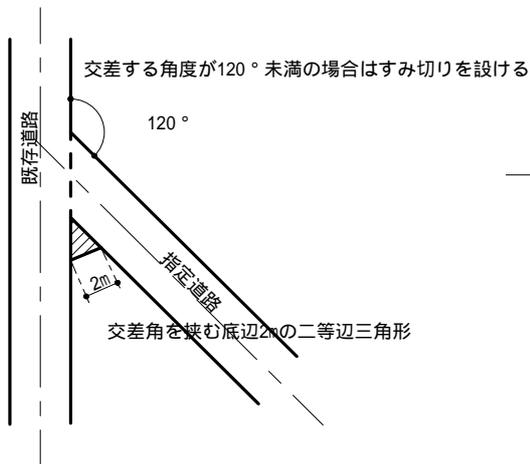
1 一般的なすみ切り形状



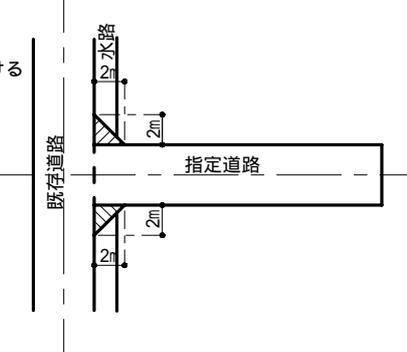
2 法42条2項道路との交差点



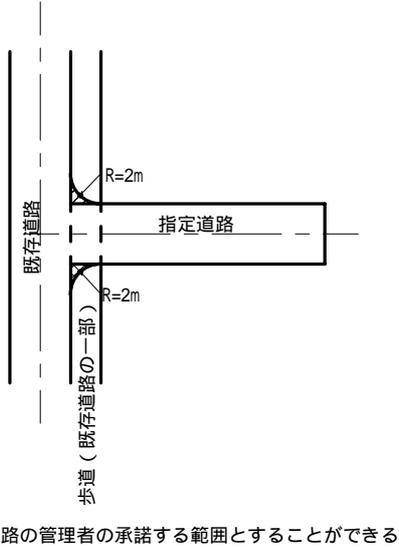
3 鋭角に接続する交差点



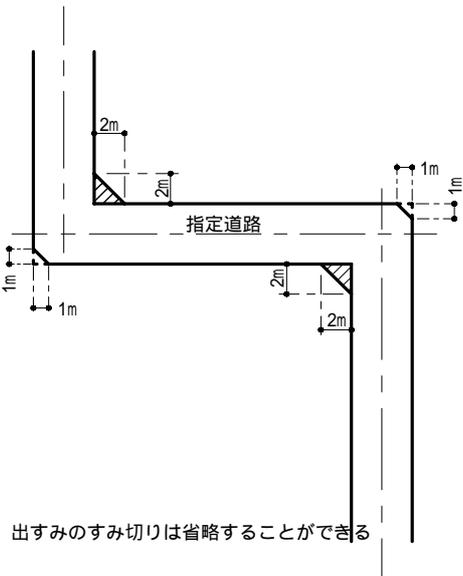
4 水路のある交差点



5 歩道のある既存道路との交差点

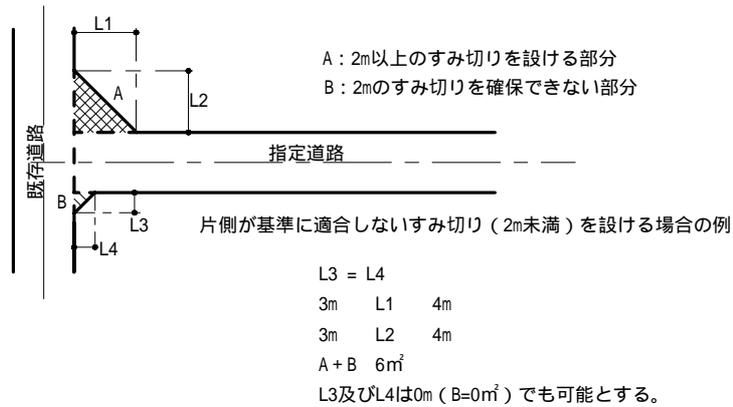


6 途中で屈曲する部分のすみ切り



すみ切りの特例 1

道路交差部分に「道路の基準4（すみ切りの基準）」によるすみ切を両側に設けることができない場合は、以下の基準によることができる。



すみ切りの特例 2

交差部分の両側にすみ切りを設けることができない場合は、上記「すみ切りの特例1」のほか、以下により片側のみのすみ切りとすることができる。

- 1 指定を受けようとする道路が屈曲しているとみなし（仮想の道路を設定）すみ切りの検討を行い、すみ切りの基準に適合していること。
- 2 仮想の道路幅員は、基準となる道路幅員以上であること。
(隅切りの不要な交差角度や道路内におけるすみ切り寸法等により様々な形態が考えられる。)

